

会派きずな 活動報告

ご挨拶

会派「きずな」代表
徳永 泰臣

会派きずなを代表して一言ご挨拶申し上げます。日頃より、庄原市議会に対し、ご指導ご鞭撻いただいております事、心より感謝申し上げます。

また、一昨年の西日本豪雨災害の復興に向けて、令和2年度が災害復興関連予算の最終年にあたり、復興に向け全力で取組みがなされておりますが、一部は令和3年度へ繰越される事になると思われます。市民の皆様のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

我々会派きずなは、これまで庄原市の諸課題解決に向けテーマを定めて全力で取り組んでまいりましたが、会派としての取組みにも限界を感じ、一段階ステップアップをしていくために「地域政党きずな庄原」の立ち上げの準備をしております。

「地域政党きずな庄原」は庄原市の人口減少を今後の最重要課題と捉え、今後の進むべき将来像を描き持続可能な庄原市の実現を図る事を目指し活動する地域政党を目指します。

私達は地域課題を解決する市民を代表する市民党として、地方自治の原点に返り、この庄原市を担って参ります。

明日の庄原市の将来を見据え、我々はしがらみを断ち切り、未来を切り拓く地域に根付いた政策集団として立ち上がる決意を致しました。未来に誇れる街、庄原の実現に向け、私達は覚悟を持って挑戦致します。引き続きのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



新型コロナウイルス感染症対策

庄原市議会では新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書を以下の内容で全議員賛成で可決し、政府機関へ提出しました。

- ・地方自治体、関係機関と緊密に連携し、融資枠の拡大、債務の支払い猶予などの中小零細企業への支援、減税による家計負担の軽減、新たな給付金制度の創設等、大規模かつ速やかな緊急経済対策を行うこと。

引き続き、会派きずなはこの難局についての対策を講じるべく汗を流して参る所存です。

林 高正〔編集責任者〕
〒727-0014
板橋町1110-3
090-8997-2881
QYC04464@nifty.com

徳永 泰臣
〒729-5723
西城町平子640
090-1183-6048
qqgp4xc9k@theia.ocn.ne.jp

五島 誠
〒727-0114
口和町永田1625-1
090-3287-3050
makoto545454@gmail.com

桂藤 和夫
〒727-0203
川北町2752-4
090-4893-6660
k.shobara-10@shirt.ocn.ne.jp

山田 聖三
〒729-5502
東城町内堀1018
080-1918-0739
yama739@u-broad.jp

会派活動報告 3月議会 会派代表質問 (要旨)

桂藤 和夫



施政方針について

本市では人口減少対策など様々な課題が山積している中、市長の施政方針をお聞きしたが、熱い思いがあまり伝わってこなかった。その中で何点かに絞って伺う。

1. 「森林経営管理制度」について

平成30年5月に成立した「森林経営管理法」により、今年度から「森林経営管理制度」がスタートしている。すでに、県はひろしまの森づくり県民税と森林環境譲与税の双方を活用し、森林整備等を一層推進するとしているが、本市の林業振興について、森林経営管理制度を含めた本市の取り組み状況と課題、今後の展開について伺う。

答弁：担い手不足の解決や森林の持つ多面的機能の発揮のためにもしっかりと計画を立ててやっていかなければならない。年度中に22世紀の庄原の森林ビジョンを策定し、その中でプランを示し具体的な施策をして参りたい。また、旧古頃小学校を活用し、庄原の森林体験整備事業を行おうとしている。令和2年度にプログラムを作成し市内の子供たちに体験していただく事が出来る事業を展開していきたい。



追加質問

ウッドワンと協定を結んで発足した庄原材活用研究会はどうなっているのか

答弁：令和元年度は一回会合を持った。庄原材の供給の可能性の調査を行い、その後何が出来るか協議して本市の木材の活用や庄原ブランドの確立に努めていきたい。

森林経営管理制度や森林環境譲与税を有効に活用して、本市の84%を占める森林の利活用や人材育成・担い手確保にしっかり取り組まれることを望む。

2. オール庄原体制による人口減少対策について



次に、昨年12月議会でも取り上げたオール庄原体制による人口減少対策について伺う。市長は「社会動態では、近年の減少率は縮小の傾向にある」、「合計特殊出生率は県内市で最も高い」として、「『庄原いちばんづくり』による成果に手ごたえを感じている」と述べておられるが、何を根拠にそのような現状認識をされているのか伺う。

答弁：人口の社会減はマイナス0.47%で直近7カ年を見ると減少幅は縮小傾向である。合計特殊出生率は1.79と高い水準をキープしている。また、定住プランに示した定住者目

標230人に対して271人と目標を越えた状況にあり手ごたえを感じているところである。

追加質問

出生率が高いのは分母が減っているからではないか

答弁：本市の特徴としては有配偶率や第三子が多い傾向でありそれが出生率の高い要因である。

オール庄原体制とは？

答弁：民間との協働を継続し、令和7年の目標人口32,700人以上を市民と一緒に取り組んで参りたい。すべての施策は人口減少対策に関わる。産科再開や子ども未来広場の成果の発揮や、比婆いざなみ街道マラニックなど自分の地域を自慢できる事業を行って参りたい。

市役所職員の士気はどうか？庁内体制ができていないのではないかと。市長のリーダーシップのもと対策本部を。

答弁：様々な場面で啓発を行っている。すべてが人口減少対策に関わるからみんなで取り組む。引き続き職員に徹底させたい。

民間会議との連携はもちろん事業者や自治振興区などの声に耳を傾ける事、市長の強いリーダーシップ、真のオール庄原体制づくりを強く求める。

3. 「地域資源を活用した新たな食の魅力ブランディング」について

「地域資源を活用した新たな食の魅力ブランディング」では、比婆牛の増頭やPR、取扱店舗の拡大に取り組むことで、GI登録の効果をさらに高め、比婆牛のブランド化を進めるとのことであるが、具体的な計画について伺う。

答弁：GIの効果は相対的価値を上げる事である。それにより農家所得が上がり後継者も生まれるはずである。プロモーションについては看板や広告、イベントを行う事や著名な料理人や百貨店への売り込みを行って比婆牛の価値の向上、価格の向上をめざし、それによって農家の生産意欲を高め増頭につなげて参りたい。



追加質問

庄原で食べる事が出来る飲食店についてはどうか

答弁：常時提供できるようお願いをしている。市外の飲食店も模索している。

プロモーションに留まらず、畜産農家サポートや増頭支援にしっかりと取り組まれることを望む。

4. 「地域公共交通計画(仮称) 策定」について



「生活交通の充実」では、地域公共交通ネットワークの形成や、地域における輸送資源を総動員した持続可能な旅客サービスの提供を目的とした「地域公共交通計画(仮称)」を策定されるということだが、策定に当たっては、民間事業者との協議に加え、地域・学校や市民の声をしっかりと聞くことが重要であると考えているが、所見を伺う。

答弁：策定に当たってアンケートや聞き取り、地域公共交通会議等多様な手段を講じて広く声を拾いたいと考えている。また、部会の設置などについても会議の中で議論して検討したい。

追加質問

新モビリティサービスMaaSについて積極的に進めるよう求めたい

答弁：有効だと思っている。新年度予算には計上できていないが現在検討中であり公共交通会議の中でも協議して参る。補正予算対応を考えている。

最後に、再度申し上げるが、市長には強いリーダーシップを発揮され、本市が抱える諸課題にしっかりと向き合い、行政、民間事業者、自治振興区などの地域団体、市民をあげた「真のオール庄原体制」を整備して、今まで以上の成果を出していただくようご期待申し上げますとともに、我々議会ともしっかりとした対話を通じたコンセンサスを図った行政運営をしていただくよう強く求めて代表質問を終結する。

MaaSとは…情報通信技術を活用しバスやタクシー、列車やレンタカーなどあらゆる交通手段を効率よく、便利に使えるようにする取り組み。令和元年度は商工会議所や備北交通などと、帝釈峠や本村峰田地域でバスなどを利用した実証実験を行った。庄原市議会では12月議会で、庄原版MaaSの継続推進を求める決議を全会一致でおこなったところである。



令和2年度庄原市一般会計予算に対する 修正案に賛成致しました。

今回の定例会では予算決算常任委員会の中で比婆いざなみ街道マラニック大会に関する予算について削除する修正案が出されたので会派きずなのメンバーはそれに賛成しました。

主な理由は次の点です。

- ・ イベントをすることが目的となってしまうのではないか。
 - ・ 比婆いざなみ街道物語の軸がぼやけてしまっている。
 - ・ マラニック大会が本来の趣旨である人口減少対策につながっていない事。
 - ・ 予算審査の中で示されなかった比婆いざなみ街道&帝釈峡マラニックに事業が変更したにも関わらず、目的趣旨も含めて同じ事業だと強弁した事。(予算だけ取って違う事業を行う事を許してもいいのか)
- 採決の結果、残念ながら修正案は反対多数で否決され、一般会計予算も成立しました。
今後は予算執行される中で注視して参りたいと思います。

かんぼの郷庄原の問題に関して(報告)

林 高正 (企画建設常任委員会 委員長)



昨年11月、日本郵政株式会社より庄原市へ「かんぼの郷庄原」の譲渡について打診があり、12月20日議員全員協議会において執行者より「かんぼの郷庄原」に関する説明が行われましたが、日本郵政に対する回答期限は明確に示されず、譲渡価格も示されませんでした。

そうした中、企画建設常任委員会で「かんぼの郷庄原」の問題を調査する運びとなり、急速1月20日に委員を招集し調査会を開催しました(都合4回)。

企画課より各種調査報告を受け、かんぼの郷庄原の社長からも意見聴取を行い、経営危機の問題点が徐々に明らかになってきました。それは、各種要因により利用客が減り営業損失が増大しても、業務委託料(家賃相当)が8.5%で固定されていることが大きな原因であったのです。

業務委託料の減額交渉を昨年より続けていましたが、3月1日より赤字解消となる2.55%となり、10月より4.25%で、2021年3月末まで日本郵政株式会社と契約することとなりました。しかし、これから先のことは何も決まっておらず、「かんぼの郷庄原」が廃止されれば、観光産業だけでなくビジネス機会の損失や雇用の喪失など地域経済に与える影響が大きいことは皆さん知ってのとおりです。残念ながら今のところ、日本郵政株式会社の経営方針により「かんぼの郷庄原」の将来は決定されます。

取得ありきで議論するのではなく、執行者はあらゆる手段を講じて、まずはサンヒルズ庄原(かんぼの郷庄原)と日本郵政株式会社との折衝等で支援し、誰もが安心して納得できる「かんぼの郷庄原」の問題の帰着点に向けて努力されることを強く求めます。と報告させていただきました。

(3月17日本会議最終日)

あとがき

「会派きずな」の活動をまとめるにあたり、色々と、この1年間を思い起こしていますが、やはり気になるのは新型コロナウイルスの猛威です。

人類の永遠の戦いは、ウイルスとの戦いだとも言われています。しかし、この広がりにはあまりにも広く、一因として、経済効果を最優先した経済のグローバル化もあるのではないのでしょうか。もう一度、私たちの足もとを見つめ直し、地域の中での暮らしを考え、自分の命は自分で守ることができる環境づくりが、大切だと考えます。一日も早い、収束を祈るばかりです。(やま)